

# 平成26年度県出資法人等経営評価結果報告

茨城県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、平成26年度出資法人等経営評価について報告します。

平成27年2月26日

茨城県知事 橋本 昌

## 目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
知事直轄.....	3
企画部.....	4
生活環境部.....	10
保健福祉部.....	12
商工労働部.....	14
農林水産部.....	17
土木部.....	22
企業局.....	26
教育庁.....	27
警察本部.....	28
○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ.....	29

## ○経営評価結果の概要

平成26年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				平成25年 度法人数と の比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	26 (63%)	4	13	6	3	+2
改善の余地 あり	8 (20%)	0	3	4	1	▲1
改善措置 が必要	5 (12%)	0	2	2	1	▲1
大いに改善を要 する又は緊急の 改善措置が必要	2 (5%)	0	0	1	1	▲1
合 計	41	4	18	13	6	▲1

(注) 1 平成26年度の経営評価から、評価区分については「緊急の改善措置が必要」を「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」とした。

2 対象外となった法人 1法人 (公社)園芸いばらき振興協会

3 評価が上がった法人 6法人  
「改善の余地あり」→「概ね良好」 3法人 鹿島臨海鉄道(株)、(公財)茨城県栽培漁業協会、日立埠頭(株)  
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 2法人 (株)茨城放送、(社福)茨城県社会福祉事業団  
「緊急の改善措置が必要」→「改善措置が必要」 1法人 (公財)茨城県開発公社

4 評価が下がった法人 なし



番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1.	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>放送収入の減収を催物収入で補い売上高は増加したが、収益性の低下により営業利益は減少している。</p> <p>法人は、経営改善計画を実行中であるが、売上高・当期純利益については、計画に準じた水準を確保し、3期連続しての黒字を計上して経営の安定化が見られることから、引き続き増収に向けての施策、経費の削減に努められたい。</p> <p>配当優先株に対する配当遅延が発生しているが、その解消に向けても、経営改善計画の達成に努められたい。また、子会社を含めたグループ全体の収益性向上を図られたい。</p>	<p>県としては、経営改善計画の進捗確認、経営に係る助言をしてきたところであり、引き続き、計画達成に向け、積極的な助言に努めていく。</p> <p>また、子会社のIBSにおいてFM波活用による放送ネットワーク強じん化のための設備投資が行われているところであり、茨城放送の番組審議会では、これまで難聴取地区であった地域やFMリスナー層をターゲットとした番組づくりなども含め、幅広い視点から提案していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	広報広聴課	1,100,551千円	524,548千円	576,003千円			
2.	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>経常収益は、県からの補助金が増加したものの委託事業がなくなったことを受けて全体では減少となったが、経常費用の節減により、当期経常増減の赤字幅は、平成24年度に比し改善が図られた。</p> <p>県からの補助金への依存度が高いことから、引き続き賛助会員の増加に注力するとともに、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画の達成に向け、法人改革を着実に遂行し、安定的な事業継続を図られたい。</p>	<p>平成30年度の収支均衡を目指した5箇年計画に基づき、賛助会員の獲得等自主財源の確保に努めるとともに、組織体制・事業内容の見直しによる経常費用の削減を行うなど法人改革を着実に進め、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際課	569,137千円	4,303千円	564,834千円			

(企画部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>旅客運輸事業については、各種増収策の実施、消費税増税の駆け込み需要などにより売上高の増収を確保したが、依然として経常損失を計上する厳しい状況が続いている。</p> <p>旅客運輸事業は、少子高齢化が進む中で、沿線地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関と位置づけられるため、法人の自助努力を前提に、沿線市町からの支援体制を構築することが求められる。</p> <p>貨物運輸事業については、景気拡大によるトラック不足の代替需要もあり、売上高の増収を確保し、経常利益も増益となった。引き続き、競争力向上に努められたい。</p> <p>なお、老朽化が進む鉄道施設や車両については、計画的な修繕・更新に努められたい。</p>	<p>収支改善を図るため、引き続き、各種増収策の実施、経費節減の徹底を指導していく。</p> <p>一方で、大洗鹿島線に関しては鉄道施設の老朽化対策、車両更新に多額の費用が見込まれることから、沿線市町との協議により策定した設備投資計画に基づき、必要な支援を行っていく。</p> <p>また、鹿島臨港線に関しては、貨物輸送の更なる営業力の強化を図るよう指導していく。</p>
			1,226,000千円	350,000千円	28.5%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	△238千円		19,428千円	1,861,448千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
企画課	4,380,263千円		1,279,054千円	3,101,209千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>土地開発事業については、引き続き目標値である年6.0ヘクタール以上の処分に努められたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、内部留保金があることから、これを精査のうえ、無利子貸付金の返済計画の見直しを検討されたい。</p> <p>開発公社ビルの入居率は、約9割となる一方、会議室の利用率が平成24年を下回った。入居率については、引き続き維持・向上に努めるとともに、会議室利用の促進を図られたい。また、継続して譲渡に向けての活動を実施されたい。</p> <p>福祉施設部門は、国民宿舎「鵜の岬」、いこいの村潤沼とも宿泊利用率が平成24年を上回り堅調に推移している。自らが保有するいこいの村潤沼については、引き続き誘客促進を図るとともに、経営状況を踏まえ、継続して譲渡に向けての活動を実施されたい。</p> <p>36.8億円の現預金残高が保有されているが、県所管課には、現預金の適正保有高について、精査していく姿勢が求められる。</p> <p>県からの財政的支援（貸付金を除く。）は、平成25年度をもって終了したことから、今後は、自己責任のもとで自立した運営に努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、税の優遇制度などや多様な分譲手法を活用しながら、団地の特性にあった誘致活動を展開し、保有土地の早期処分に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビルについては、無利子貸付金の返済計画を見直し、繰上償還の実施を検討する。</p> <p>開発公社ビルについては、新たなテナント入居者の誘致及びパンフレット配布などによる会議室の利用促進により、賃料収入の確保に努めるとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切な経営に取り組む。</p> <p>いこいの村潤沼については、グラウンド・ゴルフを活用した宿泊プランやインターネットによる予約受付などの誘客促進策を図るとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切かつ柔軟な経営に取り組む。</p> <p>県は、開発公社の現預金について、経営の安定化のための運転資金や、施設修繕等のための必要な資金を確保したうえで、適正な保有高を精査していく。</p> <p>今後、開発公社においては、自己責任原則の下で経営していく方策を検討するとともに、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努める。</p>
			90,000千円	50,000千円	55.6%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		1,992,451千円	△689,873千円	6,330,167千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産			
事業推進課		16,621,428千円	10,291,261千円	6,330,167千円			



(企画部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度はホテル事業及び設計管理事業の減収などにより全体として経常利益は98百万円(前期比48.4パーセント減)となり、特別利益として原発事故風評被害賠償金159百万円を計上するなどにより、当期純利益は221百万円(同24.4パーセント減)を計上した。</p> <p>ホテル事業の売上高は、宿泊部門で483百万円(同2.4パーセント減)、レストラン・宴会部門で1,035百万円(同5.9パーセント減)となっており、事業全体でも減収・減益となった。レストラン・宴会部門については、収支改善策が策定されたことから、改善策の実践と早期の改善に努められたい。</p>	<p>法人は、引き続き、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、インターネット等の宿泊予約サイトの活用を促進するとともに、夏休み・年末年始など季節に応じた宿泊プランやスポーツ関連宿泊プランなどの提供により、土日祝日の稼働率向上を図っていく。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、平成25年度に策定した収支改善策に基づき、競争入札の拡大により、品質を確保しながら、低価格の仕入れを徹底するとともに、社員及びパート・アルバイトを含めた人員体制の見直し等により、効率的な人員体制を確立するほか、リーフレットの発行やプライダイベントの実施方法の見直しにより、費用対効果に優れた広告宣伝活動を実施するなど、経費の削減を図っていく。</p> <p>また、これらの取組については、平成26年度から平成28年度までの3年間で着実に実施し、早期の収支改善に努めていく。</p> <p>県としては、これら法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		291,854千円	220,668千円	△6,688,236千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産			
事業推進課		5,445,463千円	10,652,899千円	△5,207,436千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
4	(公財)つくば文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益財団法人への移行に伴い事業領域の見直しを実施されたことにより、事業収益の大幅な減少を受けて経常収益は減少したが、経常費用の減少により、当期経常増減額は若干の黒字となった。</p> <p>指定管理施設（ノバホール、つくばカピオ）の利用状況は堅調であるが、事業収益が計画を下回っているのは、これら施設に対する減免制度の影響も認められることから、指定管理受託者が安定したサービスを提供するためには、指定管理条件について指定主体と協議することが必要である。</p> <p>退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足していることから、引き続き計画的な解消を図られたい。</p> <p>県所管課は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市及び法人との協議を継続されたい。</p>	<p>引き続き安定的な財団運営が行われるよう、芸術文化事業の充実など、自主財源の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>指定管理施設に対する減免制度の影響に係る対応策について、指定主体であるつくば市と協議・検討を進めるよう指導していく。</p> <p>退職給付引当金に対しての退職給付引当資産の不足については、計画的な解消を図られるよう指導していく。</p> <p>なお、県出資金相当額の県への寄付については、法人及びつくば市の理解・協力が得られるよう、引き続き協議を進めていく。</p>		
			597,600千円	100,000千円	16.7%				
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	△25,048千円			867千円	621,290千円
		<概ね良好>	資産	負債	正味財産			673,307千円	52,017千円
	つくば地域振興課	資産	負債	正味財産	673,307千円	52,017千円	621,290千円		
5	筑波都市整備(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>賃貸事業については、近隣の大規模郊外型ショッピングセンターとの競合などにより売上高が減少し、厳しい経営環境が継続していることから、集客力アップのための諸施策を引き続き実施されたい。なお、老朽化施設の更新や競争力維持のための設備投資に当たっては、十分に検討を行ったうえで、実施されたい。</p> <p>公共施設管理受託事業については、効率的な管理業務の執行により、同事業における発注額削減への対応を図られたい。また、熱供給事業については、高騰する燃料費への対策や計画的な設備更新及び修繕に努められたい。</p> <p>複数のショッピングセンターの進出等つくば地区をはじめとする県南地区の現状を踏まえると、法人が果たしてきた地域振興のための先導的な役割はすでに多くが達成されており、株式の譲渡など県関与の縮減を図るよう、(独)都市再生機構と協議・検討を進められたい。</p>	<p>賃貸事業については、集客力向上を図るため、質の高いテナント確保や地域と連携した販売促進等、顧客来店頻度を高める取組や、設備投資の計画的な実施について指導していく。</p> <p>公共施設管理受託事業及び熱供給事業については、経費の削減に努めるとともに、計画的な設備更新を行うなど、利益が安定的に確保できる取組について指導していく。</p> <p>なお、県関与の見直しについては、将来的な民営化（県保有株式の譲渡）も視野に、引き続き(独)都市再生機構と協議・検討を進めていく。</p>		
			2,340,000千円	364,041千円	15.6%				
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	298,004千円			254,420千円	2,319,851千円
		<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			23,992,482千円	19,370,131千円
	つくば地域振興課	資産	負債	純資産	23,992,482千円	19,370,131千円	4,622,351千円		

(企画部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地5.4ヘクタールについて売却が実現したことは評価できる。引き続き、未利用地(7.2ヘクタール)や暫定貸付地(3.1ヘクタール)の早期処分に積極的に取り組み、県無利子貸付金の償還を推進されたい。</p> <p>また、新線関連の代替地については、地元市等に協力を求め、早期処分に向けて努力されたい。</p> <p>県からの経営支援補助金により債務超過を解消し、また、ひたちなか地区の一部土地の売却や、平成25年度から東関東自動車道水戸線の用地取得業務を受託するなど財務の健全化が図られていることから、返済可能な保有資金については、県へ返済されたい。</p> <p>県所管課は、公共用地先行取得の状況、将来見通し等を踏まえ、法人のあり方について検討されたい。</p>	<p>ひたちなか地区の完成土地については、暫定貸付地の年度内処分に向けた調整のほか、引き続き未利用地への幅広い企業誘致活動を実施し、売却を基本とした処分を進めるとともに、新線関連の代替地についても、関係機関等との情報交換等により処分先の開拓を行うなど、県と土地開発公社が一体となって早期処分に取り組むことにより県無利子貸付金の早期償還を図っていく。</p> <p>保有資金の取扱いについては、土地売却の状況や地価の動向を見極めつつ積極的に対応する方針であり、早期の償還に向けて調整を進めていく。</p> <p>土地開発公社は、現在、国や県の要請を受けて東関東自動車道水戸線や国・県道、街路等の事業用地の取得等を着実に進めているところである。今後も各事業者のニーズに対応した事業用地を確保するうえで、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう取り組んでいく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	つくば地域振興課(都市計画課)	15,702,797千円	13,108,925千円	2,593,872千円			
7	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>つくば国際会議場の利用料金収入は、目標を上回る成果を上げているものの、大型催事の減少もあり、平成24年度を下回った。引き続き、利用料金収入の増に向けての施策を検討するとともに広報活動に努められたい。</p> <p>また、安定した公益目的支出計画の実施のため、つくば国際会議場などその他会計事業の健全な運営に努められたい。</p>	<p>つくば国際会議場においては、企業、大学及び研究機関等へアフターコンベンションを含めた積極的な営業活動を行い、利用料金収入の増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、節電等の経費削減の実施や効率的な管理運営の徹底を通じ、つくば国際会議場を健全に運営し、安定した公益目的支出計画を実施するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	563,296千円	32,306千円	530,990千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
8	(公財)グリーン ふるさと振興機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、基本財産を取り崩して事業費をねん出しているが、事業実施に当たっては、取り崩し額に見合った効果が得られるよう努めなければならぬ。</p> <p>県において県北振興課が組織されたこともあり、県との連携を密にするとともに、平成27年度末に控えた法人解散後の展開を想定し、基本財産の有効活用に留意のうえ、実効性ある事業執行に努められたい。</p>	<p>県北地域の活性化を図るため、基本財産を有効に活用しながら、法人や関係市町と緊密に連携し、引き続き、体験型教育旅行や震災復興事業の推進などに集中的に取り組む。</p> <p>また、平成27年度末に予定している法人の解散に向け、残余財産が圏域の振興に資する形で活用されるよう、調整を進めていく。</p>
			742,000千円	507,797千円	68.4%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	△35,974千円		△108,901千円	813,774千円			
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	正味財産		
県北振興課	867,642千円		53,868千円	813,774千円			

(生活環境部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益目的事業である文化振興事業及び水族館事業ともに利用者数、入場者数が増加するなど、順調な運営を達成している。</p> <p>県は引き続き法人の経営の効率化を指導するとともに、財団運営費補助金の縮減等に努められたい。</p> <p>また、一般正味財産からの充当により形成された多額の特定資産については、具体的な目的、支出計画等を策定するなど、より適切に取り扱われたい。</p>	<p>水族館では魅力ある企画展や効果的な誘客促進策の展開などにより入場者数の確保に努め、また県民文化センターでは利用者のサービス向上や閑散期における利用料金の割引制度の活用促進など利用者の確保に努めるとともに、併せて運営経費の節減にも取り組み、財団の経営の効率化を図られるよう指導していく。</p> <p>財団運営費補助については、当該法人が公益財団法人として広く県民に質の高い各種公演を低料金で提供しており、県の文化行政の一翼を担う役割を果たしているため補助しているものであり、引き続き、経営の効率化を進めながら補助対象の点検などを行っていく。</p> <p>特定資産については、財団が規程や要項を策定し、目的及び運用基準等を明確にしながら運営管理を行っているが、支出計画等策定の必要性について検証し、必要に応じ適切な対応を講じるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	資産	3,612,531千円	1,038,424千円	2,574,107千円		
2	(公財)茨城県消防 協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度に県補助金の削減により市町村との費用負担割合の見直しを行ったところであるが、消防の主体が市町村であること踏まえ、今後も役割分担等についての検討を継続されたい。</p> <p>また、平成25年度に策定した中長期運営計画に基づき、計画的・効率的な事業運営に取り組むとともに、独自の収益確保にも努められたい。</p>	<p>法人の実施事業は、県と市町村が共に担うべき地域防災力の強化に大きな役割を果たしており、法人の運営に引き続き県が関与する必要性はあるが、市町村との役割分担等について、今後も検討を継続していく。</p> <p>また、健全な経営や効率的な事業運営のため、基本財産の効率的な運用方法や各事業の経費削減策、新たな収益確保策を具体的に検討するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	消防安全課	資産	330,343千円	3,850千円	326,493千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>東日本大震災関連の廃棄物受入量の減少等による事業収益の減少、国庫補助金の減少があったものの、事業費の削減、減価償却費の減少等により財務内容は改善されている。</p> <p>引き続き廃棄物受入量の安定的な確保及び新規排出元の開拓に努められたい。</p> <p>また、引き続き、地域振興事業に係る負担金や寄付金の適切な拠出を図るとともに、0.04パーセントと低利な資金貸与のあり方について検討されたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び事業団の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受入範囲の拡大が図られた。これにより、新規取引事業者の開拓を展開し、大幅な収益増につながっている。今後とも、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。また、引き続き営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保することにより、経営の安定化を図り、レベニュー信託及び県長期借入金の計画的な償還を行うよう指導していくとともに、資金貸与の利率の引上げについても検討していく。また、地域振興事業に係る負担金や寄付金の適切な拠出についても指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		1,086,367千円	1,103,393千円	6,830,388千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	16,726,694千円	9,896,306千円	6,830,388千円			
4	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度は、廃棄物処理収入が震災関連廃棄物の受入れがなくなったこともあり減収となったが、売電収入の増加もあり、売上高1,271百万円(前期比5.28パーセント増)を確保し、平成24年度並みの経常利益124百万円(同4.82パーセント減)を確保した。</p> <p>5期連続して黒字を確保した結果、繰越損失も956百万円まで減少した。ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の減少など、依然として法人を取り巻く経営環境は厳しいが、安定した経営に努められたい。</p>	<p>循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中、法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、引き続き経費削減及び売上高の増加に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		148,323千円	134,201千円	△955,502千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	廃棄物対策課	2,820,824千円	468,327千円	2,352,497千円			

(保健福祉部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成22年度以降専門学校生を定員相当数まで継続して確保したことにより、看護師養成事業については安定した運営となっている。専門学校教員については、法人の自立性を高めるため、独自に人材を確保することについて、検討されたい。</p> <p>平成25年度において、施設・設備に18百万円の支出を行っているが、財政状態に配慮した計画的な更新に努められたい。</p> <p>県所管課及び法人は、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を模索すべきである。</p>	<p>法人運営の自立化・安定化に向けて、学生定員と学生納付金の安定的確保が図れるよう、引き続き、運営改善アクションプラン(平成24年度～平成28年度)に基づき、周辺自治体や医療機関との連携強化による教育環境や学習サポート体制の充実などに努めるよう指導していく。</p> <p>また、専門学校の教員については、平成26年4月からプロパー職員を確保したところであるので、今後とも独自の人材確保に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、施設・設備の修繕については、ご指摘のとおり更新投資計画に基づき、引き続き財政状態に配慮した計画的な更新に努めるよう指導していく。</p>
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	7,666千円		△159,919千円	1,650,965千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
医療対策課		1,668,627千円	17,662千円	1,650,965千円			
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県所管課は、法人運営に関わる人件費をはじめとした一連の諸経費について、不断の見直しを図るよう、指導されたい。</p> <p>規程の策定や研修会の実施などコンプライアンス経営を充実するための取組みの充実を図られたい。</p> <p>こどもの城は、他団体でも運営が可能であることから、法人は、事業領域を障害者福祉に特化し、経営資源の選択と集中を図ることについて検討されたい。</p> <p>退職給付引当金に対する退職給付引当資産が不足している点については、引き続き計画的な解消に努めるべきである。</p>	<p>一連の諸経費の不断の見直しについては、サービスの水準を維持しながら正規職員や嘱託・臨時職員の配置を見直す等人件費の削減に努めていくよう指導していく。</p> <p>コンプライアンス経営については、事業団において平成26年11月に規程を定め、研修を実施した。今後も法令・諸規則を遵守し、公正かつ適正な経営に努めるよう指導していく。</p> <p>こどもの城については、次期指定管理期間までに、事業団の役割を踏まえ、事業領域のあり方について検討していく。</p> <p>退職給付引当資産の不足については、今後も計画的に退職給付引当金を積み立てていくとともに、福祉医療機構の退職手当共済事業を活用しながら、その解消に努めるよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	△524,973千円		285,279千円	323,102千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
障害福祉課		2,609,705千円	2,286,603千円	323,102千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	法人は、自主財源確保の観点から、賛助会費及び寄付金収入を年々増加させるなど財務の健全化への取組みを実施している。引き続き臓器移植医療の情報提供を行うことを通じて、臓器提供者の増加につなげる事業を実施されたい。	法人は、平成21年度に賛助会員・寄付金制度導入して以降、毎年、自主財源を増額し、臓器移植推進の普及啓発を中心とした事業活動の推進に努めてきた。平成26年度には公益財団法人に移行し、慢性腎臓病対策事業にも取り組むなど一層の事業拡充を図っている。今後も引き続き、賛助会員の増加等による自主財源の確保に努め、計画的な事業推進が図れるよう、法人を支援していく。
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△873千円	151千円	426,199千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	426,429千円	230千円	426,199千円		



(商工労働部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き、代位弁済の未然防止・縮減、求償権回収などの課題に取り組まれない。</p> <p>また、平成26年度に設置した経営支援部の機能を十分に発揮するとともに、茨城県中小企業支援ネットワークの事務局として構成機関と連携を図り、中小企業の経営支援・再生支援に積極的に取り組まれない。</p>	<p>代位弁済の未然防止・縮減については、経営支援・再生支援の専門部署である経営支援部による密度の濃い支援を実施するとともに、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に深め、中小企業の経営支援・再生支援を充実させることにより、事故企業の抑制に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証協会債権回収(株)を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	671,911,139千円	627,094,428千円		
2	(公財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中小企業の活性化を担う法人の役割は重要性を増している。</p> <p>設備資金貸付事業については、平成26年度をもって廃止されることとなるが、適切な債権管理を実施し、未収債権発生 of 未然防止に努められたい。</p> <p>法人が実施する各種事業については、県内中小企業の利用機会が増えるよう、情報発信の強化に努められたい。</p> <p>また、中小企業支援機関の中核として、(株)つくば研究支援センター及び(株)ひたちなかテクノセンター、新設された(独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センターなどとの連携を強化し、他機関が実施する事業の紹介など、情報の総合窓口としての役割を担われたい。</p>	<p>今年度から国の委託事業の実施により相談窓口機能を強化する等、中小企業の活性化に向けた取組を進めているところであるが、今後とも中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、未収債権の発生防止に向け適切に対処するよう指導していく。</p> <p>法人のホームページ等を通じて、引き続き法人の支援事業施策について周知するほか、他の産業支援機関等と連携し、各機関が実施する各種産業支援施策等についても広く情報提供する等、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	11,136,096千円	9,054,954千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>事業全体の売上高は479百万円(前期比27.8パーセント減)と減少したが、経常利益29百万円(同51.7パーセント増)、当期純利益14百万円(同31.8パーセント増)を確保した。</p> <p>引き続き、施設提供部門の入居率向上、受託事業部門の収支改善に努め、収益力の維持・向上を図りたい。</p> <p>また、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、中小企業支援機関相互の連携支援体制をより一層強化し、県全体の産業活性化を図りたい。</p>	<p>施設提供部門については、入居企業等のニーズを十分把握し、支援機能の充実・強化を図るとともに、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>受託事業部門については、効率的な業務運営に努め、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に取り組んでいく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			産業政策課	3,257,611千円	299,056千円		
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>研究開発室等賃貸事業については、入居率の改善が図られ、平成24年並みの利益を確保したものの、業績不振に伴う賃料減免もあり減収となった。引き続き入居企業の確保に努めるとともに、賃料減免先への適正な対応を図られたい。</p> <p>企業支援事業については、減収減益となった。継続して受託事業の獲得及び経費の見直し・縮減に努められたい。</p> <p>また、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、中小企業支援機関相互の連携支援体制をより一層強化し、県全体の産業活性化を図られたい。</p>	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業訪問や地域のネットワーク組織を活用した周知・広報などの営業活動を積極的に推進し、引き続き入居者の確保に努めるよう指導するとともに、経営判断による賃料減免の措置については、入居者の状況を十分把握し、期間や金額について適正な対応が行われるよう求めていく。</p> <p>企業支援事業については、引き続きコーディネーターが適切に企業を支援し、受託事業の更なる獲得に努めるよう指導していくとともに、事務の効率的な推進により経費の見直し・縮減を図るよう指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に取り組んでいく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			産業政策課	2,009,160千円	98,571千円		

(商工労働部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)いばらき IT人材開発 センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>実践指導事業は、入居率100パーセントの達成もあり増収を確保したが、人材育成事業及び受託斡旋その他事業の減収もあり、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、経営の改善が図られていない。</p> <p>法人の経営環境の厳しさは今後も続くと考えられることから、県は、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と協議を進め、法人のあり方、県関与のあり方について結論を出すべきである。</p>	<p>法人に対しては、さらなる経費削減や収益の柱となる自主事業を確立するなど、財務の改善に向けた取組を進めるよう、引き続き指導を行っていく。</p> <p>また、法人のあり方や県関与のあり方については、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市との協議や、当該法人が設置した「ありかた委員会」の検討結果を踏まえ、方向性を示していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	産業技術課	552,014千円	24,245千円	527,769千円			
6	(公財)茨城カウン セリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>相談件数等の増により事業収益が増加するなど、カウンセリングに対するニーズは依然として高いものがあるが、会費収入は減少傾向が続いている。</p> <p>安定したサービスを継続的に提供するためには、県補助金への依存度を下げ、法人の財務的自立性を高める必要があることから、自主財源の拡大に積極的に取り組み、財政基盤の強化を図りたい。</p>	<p>近年の厳しい社会経済情勢等により、労働者のメンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、法人の必要性や期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後は、法人が財政的に自立性を高めることができるよう、PRの促進による新規会員獲得など、自主財源の確保を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	110,565千円	1,374千円	109,191千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成25年度は、売上高が5,746百万円(前期比17.1パーセント増)と増収となり、経常利益150百万円(同43.4パーセント増)、当期純利益88百万円(同44.3パーセント増)と増益を確保した。 しかし、加工販売部門は依然として赤字であることから、抜本的・効果的な対応策を検討し、収益性確保に努められたい。 引き続き計画的な施設の修理・更新により品質衛生管理の向上に努め、また、事業量拡大のための営業力強化を図るとともに安定した経営の継続により累積損失の解消に努められたい。	加工販売部門については、仕入れ・販売頭数を見直し、収益性の向上に努めるよう指導していく。 また、必要に応じて施設の修理・更新を進めるとともに、家畜の集荷促進に努めるなどと畜頭数や市場取扱頭数の拡大を図り、累積損失の解消に取り組むよう指導していく。
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	61,539千円		88,774千円	△321,626千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
畜産課	2,380,862千円		801,938千円	1,578,924千円			

(農林水産部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等		左に係る対応	
	<評価区分>								
	所管課								
2	(公社)茨城県農林振興公社 ※平成26年4月1日合併 (公財)茨城県農林振興公社 (公社)園芸いばらき振興協会 (公社)茨城県穀物改良協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成26年4月に(公財)茨城県農林振興公社、(公社)園芸いばらき振興協会及び(公社)茨城県穀物改良協会が統合され、新たに(公社)茨城県農林振興公社としてスタートした。 今後、公益目的事業として8事業に取り組んでいくことから、効率的な事業運営に十分に配慮するとともに、組織の調和に努められたい。 県所管課及び法人は、統合の効果が発揮されるよう配慮し、引き続き事業の見直しを実施するとともに、人的・財政的関与の縮減を図りたい。		今後、(公社)茨城県農林振興公社は、公益目的事業として8事業に取り組んでいくことから、効率的な事業運営に十分に配慮するとともに、旧団体の枠組みにとらわれることなく組織の調和に努めるように指導していく。 また、3団体統合の効果が発揮されるように指導するとともに、統合後の運営状況を踏まえながら、引き続き、事業や人的・財政的関与の見直しを進めていく。	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
			15,000千円	15,000千円	100.0%				
			※① 337千円	△296,136千円	2,514,028千円				
			※②△3,440千円	10,700千円	195,708千円				
			※③△15,341千円	6,247千円	261,028千円				
	<概ね良好>		資産	負債	正味財産				
		資産	※①2,888,039千円	374,011千円	2,514,028千円				
			※②1,182,423千円	986,715千円	195,708千円				
	農業経営課		※③ 294,526千円	33,498千円	261,028千円				
			※①：旧(公財)茨城県農林振興公社分 ※②：旧(公社)園芸いばらき振興協会分 ※③：旧(公社)茨城県穀物改良協会分						

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度は、県内経済状況の厳しさもあり、代位弁済額が増加したが、回収額・償却額の増加により、求償権残高は平成24年度と比較し減少した。</p> <p>今後は、代位弁済執行の適正化、求償権の管理徹底と回収の強化により、償却額の縮減を図るとともに、高い弁済能力比率（平成25年度末86.9.46パーセント）を維持するなど、健全な事業運営に努められたい。</p>	<p>平成25年度は厳しい経済状況を反映し代位弁済額が増加したが、債権回収に努めたことにより回収額が増加したこと、また償却額が増加したことで、求償権残高は減少した。</p> <p>今後は、償却額の縮減を図るため、債務者の現況把握を的確に実施するなど求償権の管理徹底に努めるとともに、その現況に応じた効果的な回収に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証基盤の充実に努め、高い弁済能力比率を維持するなど、健全な事業運営を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		163,298千円	232,950千円	6,574,381千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	資産	12,399,999千円	5,825,618千円	6,574,381千円		
4	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度は、県からの受託事業収入の減少などにより、売上高は減収となったが、経費の節減、収益性の改善もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となった。</p> <p>今後は、新規に導入した機械・車両運搬具などの設備の有効活用、鹿行営業所を含めた営業力向上による事業量の確保・拡大等により安定した事業運営の継続に努めるとともに、間伐事業の強化、造園・土木など新たな事業分野への進出、国有林野事業への参入を図られたい。</p>	<p>経営の安定化に向けて、他の出資者と連携しながら、機械・設備を有効活用した効率的な事業の実施による経費削減とともに、県全域を対象とした営業活動の強化、新たな事業分野への進出などについて指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		78千円	2,271千円	12,719千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	林政課	資産	272,932千円	60,213千円	212,719千円		

(農林水産部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>東日本大震災により被災した施設・設備の復旧は進展したが、東電福島原発の事故による風評被害、同汚染水流出事故、重要魚種の出荷規制の継続、燃油価格の上昇・高止まりなど県内の漁業経営は依然として厳しい状況にある。このような中、引き続き漁業者等緊急保証対策事業などの国の支援制度の活用を図り、被災経営体等の再建支援に取り組みたい。</p> <p>求償権残高は、計画を上回る回収もあり、減少傾向にあるが、代位弁済の未然防止のため、関係機関と連携して期中管理を行うとともに、求償権の適正な管理回収に努められたい。</p>	<p>保証業務については、引き続き国の支援制度である漁業者等緊急保証対策事業等を活用し、被災した経営体等の再建支援に取り組むよう指導する。</p> <p>保証債権については、代位弁済を予防するためにも、関係機関と連携してきめ細やかな期中管理を行っていくとともに、求償債権の更なる回収額の拡大に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		901,850千円	282,850千円	31.4%			
		20,967千円	20,180千円	1,455,689千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
漁政課	資産	6,800,857千円	5,345,168千円	1,455,689千円			
6	(公財)茨城県栽培 漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県栽培漁業センターについては、東日本大震災で被災した施設の復旧が完了し、平成25年度に再開したが、県内の漁業経営は震災や東電福島原発の事故、重要魚種の出荷規制、燃油の高騰・高止まりなどにより依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>今後は、中長期計画を策定し、施設の安定稼働による計画的な水産種苗の生産に取り組むとともに、受益者負担の割合の見直しや他県への種苗配布事業の実施などによる自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>県の栽培漁業基本計画に基づき、水産種苗の生産・放流と技術開発を計画的に推進するよう指導するとともに、中期経営計画を策定し、これに基づき受益者負担の見直し等を行い、自主財源がより安定して確保できるよう指導する。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		126,750千円	55,950千円	44.1%			
		743千円	52,853千円	240,427千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
水産振興課	資産	290,288千円	49,861千円	240,427千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中・長期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、農家負担軽減対策や基盤整備の促進などの事業を適切に遂行されたい。</p> <p>また、推進協議会推進交付金や土地改良区育成交付金などについては、助成金交付規程に基づく適正運営とその執行状況の管理に努められたい。</p> <p>基金については、引き続き安全かつ効率的に運用されたい。</p>	<p>引き続き、中・長期計画に基づき、適切な事業の遂行について指導していく。</p> <p>交付金事業については、交付規程に基づく適正な運営と、交付後の執行状況管理について指導していくとともに、基金についても、引き続き安全かつ効率的な運用に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		236,765千円	365,567千円	5,567,460千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	5,575,841千円	8,381千円	5,567,460千円			



(土木部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成25年度は、国の大型補正予算に伴う橋梁点検業務、路面性状調査業務など受託事業収益の増加により、公益目的支出計画実施後の当期経常増減額は329百万円（前期比153.1パーセント増）を確保し、結果として法人税等も160百万円となっている。</p> <p>当法人の主な収入源は、県や市町村等から主に随意契約で受託した事業に基づくものであり、収入の安定は公共事業に左右されることから、引き続き経営の合理化を図り経費の節減に努める必要がある。</p> <p>また、公益目的支出計画以外にも、より社会貢献を果たす還元策を検討されたい。</p>	<p>これまでも組織の集約化や人員の削減などに計画的に取り組んでおり、引き続き人員の削減など経営の合理化や経費の削減に努め、安定的な経営ができるよう指導していく。</p> <p>また、当法人は平成24年度に一般財団法人へ移行し公益目的支出計画に基づく事業を開始したばかりであり、社会還元策についてはまず建設技術者研修や建設CALS/ECなどの公益目的支出計画事業を着実に実施してまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		64,762千円	81,312千円	2,068,409千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産	3,633,790千円	1,565,381千円	2,068,409千円		
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業では、事業収益が減少したが、試験調査事業で東日本大震災の復旧工事に係る試験業務の増加により事業収益が増加となった。</p> <p>この結果、平成25年度のその他会計事業は当期経常増減額187百万円を計上し、公益目的事業実施後の法人全体の当期経常増減額も72百万円となった。</p> <p>引き続き適正な債権管理・管理費の削減等に努めるとともに、業務の効率性を高め、財務の健全性を維持されたい。</p> <p>また、法人の自立性と県の人的関与の見直しについて、引き続き検討されたい。</p> <p>併せて、公益目的支出計画を確実に実施し、それ以外にも自主的に社会への還元策を検討されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な債権管理や管理費の削減等に努めてきたところであるが、これらの取組の一層の推進に努めていく。</p> <p>県派遣職員については、順次削減し現在1名となっており、県の人的関与の必要性について検証し、将来的には法人が自立できるよう指導していく。</p> <p>当法人は平成25年度に一般財団法人へ移行し公益目的支出計画に基づく事業を開始したばかりであり、社会還元策についてはまず公益目的支出計画に係る事業を着実に実施してまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		109,362千円	23,419千円	1,983,404千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産	2,466,821千円	483,417千円	1,983,404千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路事業は、道路料金収入は減収となったが、諸経費の削減により、採算性の改善が図られている。また、駐車場事業は、駐車場料金収入の減収を受けて利益も減少している。</p> <p>有料道路の建設資金借入金については、県から無利子の事業資金を借り入れることで返済しているが、平成25年度末の残高は966百万円と、依然として県への依存度は高いことから、有料道路事業や駐車場事業の利用を高める施策の検討・実践を図りたい。</p> <p>県所管課は、法人の運営状況、財務内容の推移を常に注視し、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>引き続き、経費削減及び利用促進による料金収入の確保など経営改革を進め、建設資金借入金及び県貸付金が縮減できるよう指導していく。</p> <p>また、今後とも、法人の運営状況及び財務内容の推移を注視しながら、収支予測シミュレーションを実施し、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%			
		11,974千円	3,115千円	△58,668千円			
	<大いに改善を要する>	資産	負債	資本			
	道路維持課	資産	29,709,495千円	19,728,362千円	9,981,133千円		
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>船舶部門においては、曳船事業・通船事業ともに順調に推移し、物流部門において売上高の減少は見られたものの、事業全体として売上高・経常利益ともに増収・増益となった。</p> <p>また、曳船として「つくば」を新規に就航させ、「さしる」の売却により、売却益124百万円を計上した。</p> <p>一方で、保有する曳船の半数が耐用年数を経過するなど、今後、大幅な支出が見込まれることから、計画的な曳船の更新に努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、県借入金の早期償還を図られたい。</p>	<p>企業等の活発な生産活動に支えられ、平成25年の鹿島港の取扱貨物量が過去最高を記録し、事業全体で売上高、経常利益ともに増収、増益となった。今後とも、曳船事業や公共埠頭の管理運営事業を中心に、鹿島港の利便性の更なる向上に寄与できるよう、事業の合理化を通じた適正な法人運営を求めていく。</p> <p>特に、主力事業に不可欠な曳船については、財務状況の健全性を維持しながら計画的な更新を図るよう、また、県借入金については、曳船の更新状況を踏まえつつ、可能な限り早期の償還を行うよう、それぞれ指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		300,000千円	150,000千円	50.0%			
		122,832千円	215,451千円	1,281,246千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	3,300,057千円	1,718,811千円	1,581,246千円		

(土木部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	日立埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>荷役部門や倉庫部門、海運仲立部門は減収となったが、定期航路部門においては内航・外航ともに増収を確保した。また、荷役部門におけるLNG基地建設工事用資材のスポット対応がなくなったことから、売上高及び経常利益は、減収・減益となっているが、修繕費引当金の戻入等により、当期純利益は黒字を確保している。</p> <p>日立港区におけるLNG基地建設・第3埠頭埋立工事、また、常陸那珂港区における中央埠頭の延伸工事など、荷役作業等に対する制約は継続するが、更なる業績の回復・向上に努められたい。</p> <p>また、県所管課は、引き続き、保有株式について、計画的な譲渡を実施されたい。</p>	<p>東日本大震災により経営状況は悪化したが、厳しい経営環境の中、当期純利益は2期連続で黒字を確保している。日立港区におけるLNG基地建設、第3埠頭埋立工事や常陸那珂港区における中央埠頭の延伸工事など、荷役作業等に対する制約は継続するが、今後も積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。</p> <p>保有株式については、平成25年度に一部譲渡を行ったところであり、引き続き譲渡を進めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			港湾課	3,351,009千円	2,657,951千円		
6	(株)茨城ポートオーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>港湾管理事業、港湾業務事業、港湾施設賃貸等事業及び都市づくり推進事業ともに増収を確保し、経常利益においても増益となった。</p> <p>なお、災害復旧に係る補助金が無くなったことで、当期純利益は前期比で減少しているが、法人全体としての財務内容は良好を維持している。</p> <p>事業間において採算性にバラつきがみられるため、内容を分析し、船舶代理店業務等の港湾業務事業や港湾管理事業などの赤字部門の改善を図られたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら、港湾振興に努めるとともに、引き続き効率的な管理運営を図り、更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>	<p>取扱貨物量及びコンテナ取扱量について過去最高を記録し、経常利益は約212百万円(前年度比約128パーセント)を確保した。引き続き経営基盤の強化に向けて、効率的な業務執行や安定した収益の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、事業間の採算性のバラつきについては、適正な人員配置や事業の効率化等に取り組み、改善に努めているところである。</p> <p>今後も、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に応じたサービス提供に努めるとともに、県や関係機関と連携し、港湾振興や港湾と一体となった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
			港湾課	6,450,540千円	2,174,416千円		

(土木部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地5.4ヘクタールについて売却が実現したことは評価できる。引き続き、未利用地(7.2ヘクタール)や暫定貸付地(3.1ヘクタール)の早期処分に積極的に取り組み、県無利子貸付金の償還を推進されたい。</p> <p>また、新線関連の代替地については、地元市等に協力を求め、早期処分に向けて努力されたい。</p> <p>県からの経営支援補助金により債務超過を解消し、また、ひたちなか地区の一部土地の売却や、平成25年度から東関東自動車道水戸線の用地取得業務を受託するなど財務の健全化が図られていることから、返済可能な保有資金については、県へ返済されたい。</p> <p>県所管課は、公共用地先行取得の状況、将来見通し等を踏まえ、法人のあり方について検討されたい。</p>	<p>ひたちなか地区の完成土地については、暫定貸付地の年度内処分に向けた調整のほか、引き続き未利用地への幅広い企業誘致活動を実施し、売却を基本とした処分を進めるとともに、新線関連の代替地についても、関係機関等との情報交換等により処分先の開拓を行うなど、県と土地開発公社が一体となって早期処分に取り組むことにより県無利子貸付金の早期償還を図っていく。</p> <p>保有資金の取扱いについては、土地売却の状況や地価の動向を見極めつつ積極的に対応する方針であり、早期の償還に向けて調整を進めていく。</p> <p>土地開発公社は、現在、国や県の要請を受けて東関東自動車道水戸線や国・県道、街路等の事業用地の取得等を着実に進めているところである。今後も各事業者のニーズに対応した事業用地を確保するうえで、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう取り組んでいく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	都市計画課 (つくば地域振興課)	資産					
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
			4,259,143千円	718,191千円	2,563,872千円		
			15,702,797千円	13,108,925千円	2,593,872千円		

(企業局)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人の職員の年齢構成は30歳半ばから40歳半ばに集中し、極めて偏在していることから、年齢構成の不均衡を是正することが重要であり、企業局と法人だけの官民連携では、安定した水道事業の継続は難しい。県所管課は、人口減少や工業団地等への事業者誘致等の状況を考慮して、民間活力の本格的導入も視野に入れた検討を行うことが必要である。</p> <p>法人に対する現行の随意契約（実費弁償方式）による委託形態では、競争原理が機能せず、長期的に委託費が増加傾向となるばかりでなく、所要額の妥当性も判断できない。</p> <p>県所管課は、より効率的な運営体制への移行、競争原理の導入を図る必要がある。法人においても、引き続き事業遂行を担っていただけるよう努力されたい。</p>	<p>職員の年齢構成の不均衡については、技術の継承に配慮しながら職員を確保することにより、是正に努めているところである。</p> <p>民間活力の導入については、工業用水道専用である那珂川浄水場の管理運営体制に関して、企業局と法人、民間企業の業務分担のあり方を見直し、平成28年度から法人業務の一部を段階的に民間企業に移行するなど、新たな役割分担に基づく管理運営に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、他の浄水場についても、施設の特性等を考慮した上で、民間活力導入の可能性について検討を進めていく。</p> <p>今後も、安全で安心な水を継続的に提供していくために、過度な競争によるサービス低下を招くことなく、法人が蓄積してきたノウハウと民間企業が有する先進技術の双方を活かした効率的な運営体制を構築していく。</p>
		40,000千円	30,000千円	75.0%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	541千円	1,018千円	123,681千円				
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	企業局総務課	資産	372,424千円	248,743千円	123,681千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分> 所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>改革工程表に基づき県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、県への人的依存度は依然として高いことから、更なる削減に努められたい。</p> <p>また、県所管課は、歴史館の次回の指定管理者(平成27年度選定)については、公募による選定を検討されたい。</p>	<p>県派遣職員の削減については、改革工程表に基づき、着実に削減を進めていくとともに、更なる削減に向けて具体的な計画の検討を進めていく。</p> <p>また、歴史館の指定管理者の選定方法については、歴史館の役割や近年の他県の動向等を踏まえたうえで、改めて検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		10,000千円	10,000千円	100.0%			
		8,699千円	737千円	394,167千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	教育庁総務課	760,905千円	366,738千円	394,167千円			
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減が図られているが、県への人的依存度は依然として高いことから、更なる削減に努められたい。</p> <p>公の施設の管理・運営に民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理者制度の趣旨からすると、県派遣職員が中心となって施設の管理・運営を担っている現状は、好ましくない。</p> <p>県所管課は、堀原運動公園及び笠松運動公園の次回(平成27年度募集)の指定管理者募集に向け、民間事業者がより参入しやすい条件整備を検討する必要がある。</p>	<p>県派遣職員については、これまで改革工程表に基づき削減に努めてきたところであるが、今後も、県と一体となって体育・スポーツの振興を担ってきた法人の役割を踏まえながら、県の人的関与の見直し等について引き続き検討を進めていく。</p> <p>また、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理者募集に向けては、民間事業者がより参入しやすい条件等の検討を引き続き進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		69,282千円	35,234千円	50.9%			
		27,844千円	△1,260千円	223,236千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	保健体育課	382,634千円	159,398千円	223,236千円			

(警察本部)

平成26年度県出資法人等経営評価結果

(平成25年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は11年連続で減少したが、自動車盗、空き巣、忍込み等が人口あたり認知件数で上位にあり、また、ニセ電話詐欺被害額が増加するなど、治安に対する県民の不安は払拭されておらず、法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。</p> <p>法人は、ニセ電話詐欺の被害者となる高齢者等への啓発活動など防犯活動推進事業や風俗環境浄化事業を引き続き実施するとともに、一層の財政基盤の強化を図りたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、ニセ電話詐欺等高齢者を対象とした犯罪や子供と女性を対象とした犯罪等の被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、若い世代や現役世代の参加を促進するなど、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体と強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得等財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業活動を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			生活安全総務課	160,343千円	7,059千円		
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人への暴力追放相談件数は年々増加している。また、暴力団排除の気運が高まりを見せる中、暴力団も企業活動を仮装するなどその存続を図っており、暴力団事務所の使用差止請求訴訟を代行して行うことが可能な「適格団体」の認可を受けた同法人の果たす役割はより重要性を増している。</p> <p>安定して事業を実施するためにも、賛助会員の募集、寄附金の募集、助成金の獲得等経常収益の確保に努め、財政基盤の充実を図りたい。</p> <p>なお、県所管課は暴力団事務所の使用差止請求訴訟に係る公判が維持できるよう、財政的支援策を検討されたい。</p>	<p>暴力団相談と不当要求防止責任者講習の実施が法人業務の中心となるが、暴力団事務所の使用差止請求訴訟を代行して行うことが可能な「適格団体」認可に伴い、法人の役割は重要性を増しており、全ての業務において県民のニーズに応えるべく、適切な対応が出来るよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動の重要な役割を担う団体として、各種機会を捉えた暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開すると共に、賛助会員の募集等により財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p> <p>県所管課として、暴力団事務所の使用差止請求訴訟に係る財政的支援策を検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			組織犯罪対策課	895,221千円	367千円		

### 出資法人等経営評価等の流れ

